

総務課

総務課

2-1-2 (決算書120ページ)

○文書管理

1 文書の收受発送

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
(1)年度別発送郵便 市から発送した実績	件数(通)	1,980,478	1,784,027	1,699,441	1,613,374	1,851,963
	金額(円)	136,342,509	121,734,226	118,767,547	112,798,479	127,001,818
(2)年度別受取人払郵便 市が利用した実績	件数(通)	150,341	91,489	64,907	73,383	75,754
	金額(円)	14,263,775	8,730,525	6,124,355	7,052,435	7,332,030

－武蔵野市文書管理規則－

(3)郵便書簡の払出し状況

平成25年度に総務課より各課へ払出しをした郵便書簡の枚数及び金額

種別	枚数(枚)	金額(円)
郵便書簡(60円)	5,203	312,180

(4)文書の収受、起案の件数

ア 文書管理システムへの登載件数

課名等	件数	課名等	件数	課名等	件数
企画調整課	136	環境政策課	392	用地課	232
秘書広報課	120	ごみ総合対策課	1,079	会計課	69
総務課	911	クリーンセンター	202	水道部総務課	225
自治法務課	82	下水道課	399	水道部工務課	588
人事課	1,179	緑のまち推進課	284	教育企画課	527
情報管理課	63	地域支援課	787	指導課	3,167
財政課	295	生活福祉課	673	教育支援課	1,142
管財課	403	高齢者支援課	2,498	教育支援センター	122
施設課	12	障害者福祉課	689	生涯学習スポーツ課	489
市民税課	520	障害者福祉センター	67	歴史資料館開設準備担当	40
資産税課	188	健康課	775	市民会館	52
納税課	293	子ども家庭課	2,437	中央図書館	801
生活経済課	1,029	児童青少年課	1,253	吉祥寺図書館	53
消費生活センター	46	桜堤児童館	58	選挙管理委員会事務局	483
市民活動推進課	628	保育課	566	監査委員事務局	311
交流事業課	194	境南保育園	1	農業委員会事務局	114
保険課	1,413	まちづくり推進課	925	公平委員会事務局	76
市民課	475	吉祥寺まちづくり事務所	41	固定資産評価審査委員会事務局	40
吉祥寺市政センター	32	武蔵境開発事務所	62	議会事務局	705
武蔵境市政センター	18	交通対策課	292		
中央市政センター	41	住宅対策課	969		
安全対策課	131	建築指導課	135	合計	33,293
防災課	478	道路課	786		

イ 金券、書留文書収受簿の登載件数

金券 15,523 件 書留 7,859 件 計 23,382 件

ウ 当直受付件数 191 件

－武蔵野市文書管理規則－

総務課

2 文書の保存

総務課管理の保存文書の件数

種別	保存年限									
	3年	5年	7年	10年	15年	20年	40年	50年	永年保存	計
引継文書	973	2,001	49	1,175	10	—	—	—	444	4,652
廃棄文書	830	1,844	63	1,007	—	1	—	—	—	3,745
保存文書	2,108	7,939	356	8,844	80	4	18	4	16,577	35,930

— 武蔵野市文書管理規則 —

3 印刷

総務課の印刷機を使用して印刷した枚数

簡易印刷機 1,251,156 枚 (マスターペーパー 6,564 枚) 自動印刷製本機 10,226,087 枚

2-5-1 (決算書152ページ)

○ 市勢統計等

市勢の現況及び市政の実態を表すことを目的とした統計書

名称	発行部数	規格	配布状況
2013 市勢統計 (平成25年版)	400冊	A4判 209頁	庁内、市内官公署等資料提供者、 市内公・私立学校(小学校～大学)他へ配付
統計でみる武蔵野市 (平成25年度版)	4,000冊	A5判 64項	上記のほか小・中学校の社会科副読本として配布

— 武蔵野市市勢統計資料管理要綱 —

2-5-2 (決算書154ページ)

○ 基幹統計等

各種統計調査を実施するとともに、統計調査員を確保し、その資質の向上を図る。

調査名等	期日	調査区数	調査員数	指導員数	調査対象等	調査件数
統計調査員確保対策事業	H26. 3. 11	—	42	—	森永製菓(株)鶴見工場 横浜みなと博物館	—
工業統計調査	H25. 12. 31	2	2	—	製造業従業者30人以上の事業所(甲調査) 及び従業者29人以下の事業所(乙調査)	89
建設工事受注動態統計調査	毎月	—	1	—	建設業(抽出調査)	4
建設工事施工統計調査	H25. 7. 1	—	—	—	〃	53
住宅・土地統計調査	H25. 10. 1	251	83	14	世帯及び世帯に常住する15歳以上の世帯員(抽出調査)	3583
経済センサス-基礎調査及び商業統計調査準備事務	—	199	—	—	平成26年7月1日に実施する経済センサス-基礎調査及び商業統計調査のための準備事務	—
経済センサス-調査区管理	—	199	—	—	平成26年7月1日に実施する経済センサス-基礎調査のための調査区管理事務	—
学校基本調査	H25. 5. 1	—	—	—	学校(私立幼稚園、小中学校、専修学校、各種学校)	27
農林業センサス準備事務	—	—	—	—	平成27年2月1日に実施する農林業センサスのための準備事務	—

— 統計法 —

総務課

2-1-6 (決算書126ページ)

○検査事務

1 工事および物品購入等の検査状況調べ

節 別	区 分	検 査	
		件 数	金 額 (円)
需用費	消耗品費	75	86,144,768
	燃料費	1	354,900
	印刷製本費	202	44,736,444
	医薬材料費	4	1,077,510
	修繕料	11	9,971,999
	小計	293	142,285,621
委託料等	役務費・委託料・ 使用料及び賃借料	688	9,888,108,136
工事請負費	工事費	144	2,907,316,230
原材料費	諸材料費	6	3,803,688
備品購入費	器具費	401	96,094,906
合 計		1,532	13,037,608,581

① 委託料等

25年度契約分の検査件数	683件	7,620,540,404円
24年度債務負担行為分等	5件	2,267,567,732円
検査件数計	688件	9,888,108,136円

② 工事請負費

25年度契約分の検査件数	139件	2,373,044,730円
24年度債務負担行為分等	5件	534,271,500円
検査件数計	144件	2,907,316,230円

2 工事成績評定の結果

ランク	評 定 点	内 容	平成25年度 (件)
A	90点以上	他の模範となる優秀な工事	—
B	90点未満75点以上	良好な工事	74
C	75点未満60点以上	標準的な工事	29
D	60点未満	改善すべき事項がある工事	—
合 計			103

※工事成績評定の対象は、契約金額が500万円以上のもの。ただし、解体工事等は除く。

自治法務課

自治法務課

2-1-1 (決算書118ページ)

○一般管理費

1 訴訟に関すること

(1) 平成25年度に訴えの取下げがあったもの

【事件名】 平成24年(ワ)第23069号損害賠償請求事件

【当事者】 原告 X 被告 武蔵野市

【訴え取下げ年月日】 平成25年6月28日 【管轄裁判所】 東京地方裁判所

【概要】

原告の所有する社員寮(以下「社員寮」という。)に近接する土地におけるマンションの建設に際し、被告は、マンション建設業者が道路の位置指定の取消しの申請をすることについて、原告の承諾は不要であると行政指導をしたことにより、社員寮の居住者は、この道路を使用できなくなり、不利益を被った。また、被告が適切な行政指導をしていないことにより、マンション建設業者は、建設地に多数の工事用車両を走行させ、騒音を立てているなど、社員寮の居住者の生活を脅かしているとして、原告が、被告に対し、不法行為による損害賠償金として1000万円及び遅延損害金の支払を求めて提訴されたもの。

【訴え取下げ】

原告が社員寮の所有権を失ったことに伴い、原告が本件訴えを取下げた。

2 例規文書等

(1) 条例の制定・改廃

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に公布された条例

条例番号	件名	議決年月日	公布年月日
13	平成25年6月における武蔵野市議会議員の期末手当に関する条例	H25. 6. 12	H25. 6. 12
14	平成25年6月における武蔵野市特別職等の職員の期末手当に関する条例	H25. 6. 12	H25. 6. 12
15	平成25年6月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する条例	H25. 6. 12	H25. 6. 12
16	公益的法人等への武蔵野市職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	H25. 7. 2	H25. 7. 4
17	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H25. 7. 2	H25. 7. 4
18	武蔵野市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	H25. 7. 2	H25. 7. 4
19	武蔵野市市税条例の一部を改正する条例	H25. 7. 2	H25. 7. 4
20	武蔵野市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例	H25. 7. 2	H25. 7. 4
21	武蔵野市小規模企業者事業資金融資あっせん条例の一部を改正する条例	H25. 7. 2	H25. 7. 4
22	武蔵野市新型インフルエンザ等対策本部条例	H25. 7. 2	H25. 7. 4
23	武蔵野市恩給条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	H25. 9. 19	H25. 9. 24
24	武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	H25. 9. 19	H25. 9. 24
25	武蔵野市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	H25. 9. 19	H25. 9. 24
26	武蔵野市介護保険条例の一部を改正する条例	H25. 9. 19	H25. 9. 24
27	平成25年12月における武蔵野市議会議員の期末手当に関する条例	H25. 12. 9	H25. 12. 11
28	平成25年12月における武蔵野市特別職等の職員の期末手当に関する条例	H25. 12. 9	H25. 12. 11
29	平成25年12月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する条例	H25. 12. 9	H25. 12. 11
30	武蔵野市下水道事業基金条例	H25. 12. 19	H25. 12. 26
31	武蔵野市市税条例の一部を改正する条例	H25. 12. 19	H25. 12. 26
32	武蔵野市手数料徴収条例の一部を改正する条例	H25. 12. 19	H25. 12. 26
33	武蔵野市障害程度区分認定審査会条例の一部を改正する条例	H25. 12. 19	H25. 12. 26
34	武蔵野市立みどりのこども館条例の一部を改正する条例	H25. 12. 19	H25. 12. 26
35	武蔵野市特定土地利用地区建築条例	H25. 12. 19	H25. 12. 26
36	武蔵野市特別工業地区建築条例の一部を改正する条例	H25. 12. 19	H25. 12. 26
37	武蔵野市下水道条例の一部を改正する条例	H25. 12. 19	H25. 12. 26
38	武蔵野市給水条例の一部を改正する条例	H25. 12. 19	H25. 12. 26
39	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H25. 12. 19	H25. 12. 26
1	武蔵野市職員定数条例の一部を改正する条例	H26. 3. 12	H26. 3. 18
2	武蔵野市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	H26. 3. 12	H26. 3. 18
3	武蔵野市一般職の職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例	H26. 3. 12	H26. 3. 18
4	武蔵野市行政財産使用料条例	H26. 3. 12	H26. 3. 18

自治法務課

5	武蔵野市青少年協議会条例の一部を改正する条例	H26. 3. 12	H26. 3. 18
6	武蔵野市乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	H26. 3. 12	H26. 3. 18
7	武蔵野市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	H26. 3. 12	H26. 3. 18
8	武蔵野市福祉サービス利用料条例の一部を改正する条例	H26. 3. 12	H26. 3. 18
9	武蔵野市有料自転車駐車場条例の一部を改正する条例	H26. 3. 12	H26. 3. 18
10	武蔵野市まちづくり条例の一部を改正する条例	H26. 3. 12	H26. 3. 18
11	武蔵野市公共事業の施行に伴う融資に関する条例を廃止する条例	H26. 3. 12	H26. 3. 18
12	武蔵野市社会教育委員に関する条例の一部を改正する条例	H26. 3. 12	H26. 3. 18
13	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H26. 3. 12	H26. 3. 18
14	武蔵野市市税条例の一部を改正する条例	H26. 3. 31	H26. 3. 31
15	武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	H26. 3. 31	H26. 3. 31

(2) 規則の制定・改廃

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に公布された規則

規則番号	件名	公布年月日
38	武蔵野市公営住宅等の整備基準に関する規則	H25. 4. 1
39	武蔵野市公印規程の一部を改正する規則	H25. 4. 10
40	武蔵野市支出負担行為手続規則の一部を改正する規則	H25. 4. 10
41	武蔵野市自転車等の適正利用及び放置防止に関する条例施行規則	H25. 4. 10
42	武蔵野市下水道条例施行規則の一部を改正する規則	H25. 4. 12
43	武蔵野市個人情報保護条例施行規則の一部を改正する規則	H25. 4. 22
44	武蔵野市情報公開条例施行規則の一部を改正する規則	H25. 4. 22
45	武蔵野市児童虐待の防止及び子育て家庭への支援に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H25. 4. 22
46	武蔵野市組織規則の一部を改正する規則	H25. 4. 24
47	武蔵野市廃棄物の抑制・再利用と適正処理及びまちの美化に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H25. 5. 24
48	武蔵野市道路占用規則の一部を改正する規則	H25. 5. 24
49	武蔵野市物品管理規則の一部を改正する規則	H25. 6. 11
50	平成25年6月における武蔵野市議会議員の期末手当の支給日に関する規則	H25. 6. 12
51	平成25年6月における武蔵野市特別職等の職員の期末手当の支給日に関する規則	H25. 6. 12
52	平成25年6月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する規則	H25. 6. 12
53	平成25年6月における武蔵野市一般職の職員の勤勉手当に関する規則	H25. 6. 12
54	武蔵野市産業功労者表彰規程の一部を改正する規則	H25. 6. 21
55	武蔵野市公有財産管理規則の一部を改正する規則	H25. 7. 1
56	武蔵野市新型インフルエンザ等対策本部条例施行規則	H25. 7. 4
57	武蔵野市職員の退職手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H25. 7. 24
58	武蔵野市小規模事業者事業資金融資あっせん条例施行規則の一部を改正する規則	H25. 7. 31
59	武蔵野市職員の昇給の基準等に関する規則の一部を改正する規則	H25. 8. 1
60	武蔵野市下水道条例施行規則の一部を改正する規則	H25. 8. 1
61	武蔵野市保育の実施に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H25. 8. 15
62	武蔵野市印鑑条例施行規則の一部を改正する規則	H25. 9. 1
63	武蔵野市民証明書カードの交付等に関する規則の一部を改正する規則	H25. 9. 1
64	武蔵野市議会定例会招集の時期に関する規則の一部を改正する規則	H25. 9. 25
65	武蔵野市介護保険条例施行規則の一部を改正する規則	H25. 9. 26
66	武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H25. 10. 7
67	武蔵野市立公園条例施行規則の一部を改正する規則	H25. 10. 18
68	予防接種事故災害補償規程の一部を改正する規則	H25. 10. 22
69	武蔵野市予防接種対策委員会規則の一部を改正する規則	H25. 11. 1
70	武蔵野市文書管理規則の一部を改正する規則	H25. 11. 1
71	武蔵野市民生委員推薦会規則	H25. 11. 1
72	平成25年12月における武蔵野市議会議員の期末手当の支給日に関する規則	H25. 12. 11
73	平成25年12月における武蔵野市特別職等の職員の期末手当の支給日に関する規則	H25. 12. 11
74	平成25年12月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する規則	H25. 12. 11
75	平成25年12月における武蔵野市一般職の職員の勤勉手当に関する規則	H25. 12. 11

自治法務課

76	武蔵野市市長の職務を代理する副市長の順序に関する規則の一部を改正する規則	H25. 12. 12
77	武蔵野市副市長の事務の分担に関する規則の一部を改正する規則	H25. 12. 12
78	武蔵野市公印規程の一部を改正する規則	H25. 12. 24
79	武蔵野市印鑑条例施行規則の一部を改正する規則	H25. 12. 26
80	武蔵野市被災者一時宿泊施設の管理運営に関する規則の一部を改正する規則	H25. 12. 27
81	武蔵野市児童育成手当条例施行規則の一部を改正する規則	H25. 12. 27
82	武蔵野市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H25. 12. 27
83	武蔵野市ひとり親家庭の住宅費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H25. 12. 27
1	武蔵野市会計事務規則の一部を改正する規則	H26. 1. 23
2	武蔵野市手数料徴収条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則	H26. 2. 20
3	武蔵野市特定土地利用地区建築条例の施行期日を定める規則	H26. 2. 20
4	武蔵野市特別工業地区建築条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則	H26. 2. 20
5	武蔵野市広報発行規程の一部を改正する規程	H26. 3. 7
6	武蔵野市職員共済会規則の一部を改正する規則	H26. 3. 13
7	武蔵野市公共事業の施行に伴う融資に関する条例施行規則を廃止する規則	H26. 3. 18
8	武蔵野市における東日本大震災に伴う避難者の登録に関する規則の一部を改正する規則	H26. 3. 18
9	武蔵野市児童育成手当条例施行規則の一部を改正する規則	H26. 3. 18
10	武蔵野市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H26. 3. 20
11	武蔵野市障害程度区分認定審査会条例施行規則の一部を改正する規則	H26. 3. 20
12	武蔵野市組織規則の一部を改正する規則	H26. 3. 31
13	武蔵野市文書管理規則の一部を改正する規則	H26. 3. 31
14	武蔵野市公印規程の一部を改正する規則	H26. 3. 31
15	武蔵野市職員の初任給、昇格等に関する規則の一部を改正する規則	H26. 3. 31
16	武蔵野市会計事務規則の一部を改正する規則	H26. 3. 31
17	武蔵野市契約事務規則の一部を改正する規則	H26. 3. 31
18	武蔵野市児童虐待の防止及び子育て家庭への支援に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H26. 3. 31
19	武蔵野市学童クラブ条例施行規則の一部を改正する規則	H26. 3. 31
20	武蔵野市学童クラブ指導嘱託員取扱規程の一部を改正する規則	H26. 3. 31
21	武蔵野市学童クラブ指導嘱託員の育児休業等に関する取扱規程の一部を改正する規程	H26. 3. 31
22	武蔵野市中小規模事業者事業融資融資あっせん条例施行規則の一部を改正する規則	H26. 3. 31
23	武蔵野市児童手当事務取扱規則の一部を改正する規則	H26. 3. 31
24	武蔵野市乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H26. 3. 31
25	武蔵野市乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H26. 3. 31
26	武蔵野市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H26. 3. 31
27	武蔵野市建築基準法施行細則の一部を改正する規則	H26. 3. 31

(3) 訓令の制定・改廃

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に発せられた訓令

訓令 番号	件 名	令 達 年月日
1	武蔵野市物価対策本部規程を廃止する訓令	H25. 4. 4
2	武蔵野市事務専決規程の一部を改正する訓令	H25. 4. 24
3	武蔵野市職員の人事評価に関する規程の一部を改正する訓令	H25. 5. 2
4	武蔵野市職員の人事評価に関する規程の一部を改正する訓令	H25. 12. 16
1	武蔵野市役所庁議設置規程の一部を改正する訓令	H26. 3. 31
2	武蔵野市事務専決規程の一部を改正する訓令	H26. 3. 31

自治法務課

(4) 庁達

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に発せられた庁達

庁達 番号	件名	令達 年月日
3	職の設置基準及び職責等についての一部を改正する庁達	H25. 4. 24
4	副市長の発令について	H25. 12. 1
5	副市長の発令について	H25. 12. 12
6	綱紀の保持及び年末年始における虚礼の廃止について	H25. 12. 25
1	東日本大震災三周年当日における弔意表明について	H26. 3. 7
2	組織改正の実施に伴う勤務命令について	H26. 3. 20

(5) 告示

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に告示されたものの件名と件数

件名	件数
武蔵野市議会定例会の招集	4
手数料の徴収事務の委託について	2
使用料等の徴収事務の委託について	1
地方税の収納事務の委託について	1
市議会の議決を得た予算の要領の公表	5
市議会の議決を得た決算の要領の公表	2
専決処分した予算の要領の公表	1
武蔵野市水道事業の業務報告	1
工事の入札	2
平成25年武蔵野市告示第43号の一部を改正する告示	18
軽自動車税納税通知書の公示送達	2
市民税・都民税納税通知書の公示送達	2
固定資産税・都市計画税の納税通知書の公示送達	1
土地価格等縦覧帳簿等の縦覧	1
固定資産の価格等の決定	1
市税督促状の公示送達	2
市税差押調書等の公示送達	1
国民健康保険税還付金（充当）通知書の公示送達	1
国民健康保険税納税通知書の公示送達	6
国民健康保険税督促状の公示送達	2
国民健康保険税配当計算書（謄本）の公示送達	4
国民健康保険税差押調書（謄本）の公示送達	8
国民健康保険税の差押調書（謄本）又は配当計算書（謄本）の公示送達	1
国民健康保険税の参加差押解除通知書	1
後期高齢者医療保険料納入通知書の公示送達	1
後期高齢者医療保険料還付・充当希望確認票の公示送達	1
住民基本台帳関係通知書の公示送達	14
捕獲犬又は捕獲猫の抑留	3
指定特定相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者の指定について	3
介護保険料納入通知書の公示送達	5
武蔵野都市計画公園の変更	1
武蔵野都市計画生産緑地地区の変更	1
武蔵野都市計画特別用途地区特定土地利用地区の都市計画決定について	1
武蔵野都市計画高度地区の都市計画変更について	1
武蔵野市自転車等の適正利用及び放置防止に関する条例に基づく撤去自転車の保管	12
建築基準法第42条第1項に規定する道路の指定等	5
市道の電線共同溝を整備すべき道路としての指定	2

自治法務課

市道の区域変更又は供用開始	17
廃棄物の処理実施計画	1
指定排水設備工事事業者の指定等	23
平成25年度上半期財政事情の作成及び公表について	1

(6) 公告

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に公告されたものの件名と件数

件名	件数
武蔵野市立武蔵野スイングホールの臨時休館について	1
武蔵野市立市民文化会館の臨時休館について	1
簡易除却広告物の返還公告について	11
武蔵野市が実施する個別の予防接種について	1
武蔵野市が実施する定期の予防接種を実施する医療機関及び医師の追加について	2
高齢者インフルエンザ予防接種について	1
公売公告兼見積価格の公告	2
福祉型住宅の入居者の公募について	2
都営住宅の入居者の公募について	2
市営住宅の入居者の公募について	1
都市計画の変更の案について	3
都市計画の図書の縦覧について	2
都市計画の原案の公告及び縦覧について	2
武蔵野都市計画特別用途地区特定土地利用地区の案について	1
大深度地下の公共的使用に関する使用認可申請について	1
公共下水道の事業計画の変更の協議の公告	1

(7) 専決処分

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間にされた専決処分の件数

件名	件数
物損事故 等	6

人事課

人 事 課

2-1-1 (決算書118ページ)

○職員人件費

1 平均給与調

(平成 26 年 4 月 1 日現在)

区 分	職員数	給 料 (A)	扶 養 手 当 (B)	地 域 手 当 (C)	基 本 給 (A)+(B)+(C)	平 均 年 齢
一 般 行 政 職	649	327,000	23,100	52,200	402,300	40.8
税 務 職	70	307,700	25,200	48,000	308,900	39.5
栄養士・医療技術職	19	311,800	24,400	47,700	383,900	40.5
看 護 ・ 保 健 職	37	319,400	16,800	49,000	385,200	42.3
福 祉 職	115	343,600	16,600	52,400	412,600	45.2
企 業 職	25	386,400	23,600	62,200	472,200	49.4
技 能 労 務 職	26	358,300	21,000	55,200	434,500	51.8
教 育 職	3	430,000	5,300	90,760	506,060	46.6
全 職 員	944	329,800	22,300	52,200	404,300	44.5

2 職員の年齢構成

(平成 26 年 4 月 1 日現在)

区 分	20 歳 未 満	20 ~ 23	24 ~ 27	28 ~ 31	32 ~ 35	36 ~ 39	40 ~ 43	44 ~ 47	48 ~ 51	52 ~ 55	56 ~ 59	60 ~	合 計
男	—	14	37	46	49	43	53	75	50	74	57	2	500
女	—	19	48	50	43	45	60	48	55	52	24	—	444
計	—	33	85	96	92	88	113	123	105	126	81	2	944

人事課

○一般管理、職員管理・給与事務

1 職員配置表

(派遣職員 143 人、休職者 2 人を除く)

(平成 26 年 4 月 10 日現在)

所 属		人 員	定 数	所 属		人 員	定 数						
総 合 政 策 部	企 画 調 整 課	9	735	都 市 整 備 部	ま ち づ く り 推 進 課 吉 祥 寺 ま ち づ く り 事 務 所 武 蔵 境 開 発 事 務 所 交 通 対 策 課 住 宅 対 策 課 建 築 指 導 課 道 路 課 用 地 課	15 3 3 10 6 14 26 8							
	秘 書 広 報 課	7											
総 務 部	総 務 課	18						会 計 課	計		9		
	自 治 法 務 課	4							小 計		692		
	人 事 課	16						水 道 部	総 務 課 工 務 課	9 16	39		
	情 報 管 理 課	12								小 計		25	
財 務 部	財 政 課	8						教 育 部	教 育 企 画 課 指 導 課 教 育 支 援 課 生 涯 学 習 ス ポ ー ツ 課 図 書 館	12 14 10 14 26	85		
	管 財 課	15								小 計		76	
	施 設 課	13								選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局		(兼 3)	(兼 3)
	市 民 税 課	23								監 査 委 員 事 務 局		7	6
	資 産 税 課	18		農 業 委 員 会 事 務 局	(兼 4)	(兼 4)							
納 税 課	20	子 ども 家 庭 部		公 平 委 員 会	(兼 6)	(兼 6)							
市 民 部	生 活 経 済 課			12	固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会	(兼 6)	(兼 6)						
	市 民 活 動 推 進 課			14	議 会 事 務 局	10	12						
	交 流 事 業 課			4	合 計		810	877					
	保 険 課	26											
市 民 課	20												
市 政 セ ン タ ー	24												
防 災 安 全 部	安 全 対 策 課	6											
	防 災 課	11											
環 境 部	環 境 政 策 課	13											
	ご み 総 合 対 策 課	20											
	ク リ ー ン セ ン タ ー	10											
	下 水 道 課	13											
	緑 の ま ち 推 進 課	15											
健 康 福 祉 部	地 域 支 援 課	11											
	生 活 福 祉 課	28											
	高 齢 者 支 援 課	41											
	障 害 者 福 祉 課	29											
子 ども 家 庭 部	健 康 課	22											
	子 ども 政 策 課	8											
	子 ども 育 成 課	80											
	子 ども 家 庭 支 援 セ ン タ ー	15											
子 ども 家 庭 部	児 童 青 少 年 課	13											

人事課

2 定数管理

武蔵野市職員定数条例に基づき、下記のとおり定数調整を行った。

平成25年4月1日現在			平成26年4月1日現在			増 減
部	課	定数	部	課	定数	
総合政策部	企画調整課	8	総合政策部	企画調整課	8	12
	秘書広報課	7		秘書広報課	7	
総務部	総務課	13	総務部	総務課	17	
	自治法務課	4		自治法務課	4	
	人事課	16		人事課	15	
	情報管理課	9		情報管理課	9	
財務部	財政課	8	財務部	財政課	8	
	管財課	15		管財課	15	
	施設課	12		施設課	12	
	市民税課	22		市民税課	22	
	資産税課	18		資産税課	18	
	納税課	15		納税課	20	
市民部	生活経済課	11	市民部	生活経済課	11	
	市民活動推進課	13		市民活動推進課	13	
	交流事業課	4		交流事業課	4	
	保険課	24		保険課	24	
	市民課	20		市民課	20	
	市政センター	23		市政センター	23	
防災安全部	安全対策課	6	防災安全部	安全対策課	6	
	防災課	8		防災課	8	
環境部	環境政策課	10	環境部	環境政策課	10	
	ごみ総合対策課	21		ごみ総合対策課	21	
	クリーンセンター	10		クリーンセンター	10	
	下水道課	12		下水道課	12	
	緑のまち推進課	13		緑のまち推進課	13	
健康福祉部	地域支援課	8	健康福祉部	地域支援課	8	
	生活福祉課	26		生活福祉課	26	
	高齢者支援課	37		高齢者支援課	37	
	障害者福祉課	23		障害者福祉課	23	
	健康課	20		健康課	20	
子ども家庭部	子ども家庭課	23	子ども家庭部	子ども政策課	7	
	児童青少年課	11		子ども育成課	98	
	保育課	92		子ども家庭支援センター	14	
	—	—		児童青少年課	11	
都市整備部	まちづくり推進課	15	都市整備部	まちづくり推進課	15	
	吉祥寺まちづくり事務所	3		吉祥寺まちづくり事務所	3	
	武蔵境開発事務所	3		武蔵境開発事務所	3	
	交通対策課	9		交通対策課	9	
	住宅対策課	5		住宅対策課	5	
	建築指導課	14		建築指導課	14	
	道路課	26		道路課	26	
	用地課	7		用地課	7	
会 計 課	8	会 計 課	8			
市長の補助職員計		652	市長の補助職員計		664	
水道部	総務課	9	水道部	総務課	9	△2
	工務課	18		工務課	16	
水道部の職員計		27	水道部の職員計		25	

人事課

平成25年4月1日現在			平成26年4月1日現在			増 減
部	課	定数	部	課	定数	
教 育 部	教 育 企 画 課	12	教 育 部	教 育 企 画 課	12	△7
	指 導 課	11		指 導 課	11	
	教 育 支 援 課	10		教 育 支 援 課	10	
	生涯学習スポーツ課	19		生涯学習スポーツ課	12	
	図 書 館	26		図 書 館	26	
教育委員会の職員計		78	教育委員会の職員計		71	
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局		4	—		—	△4
監 査 委 員 事 務 局		5	監 査 委 員 事 務 局		5	
議 会 事 務 局		10	議 会 事 務 局		10	
合計		776	合計		775	△1
(予備定数)		(106)	(予備定数)		(102)	(△4)

※平成26年4月1日付で、職員の条例定数を882人から877人に変更した。

— 武蔵野市職員定数条例 —

3 職員の任免

(1) 職員採用試験

種別	区分	回数	受験者(人)	左 の 職 種
事務系		1	2,604	一般事務
技術系		1	108	一般技術
計		2	2,712	

— 武蔵野市職員採用試験要綱 —

(2) 職員採用状況

(単位：名)

(3) 職員退職状況

(単位：名)

種別	年度					種別	年度				
	21	22	23	24	25		21	22	23	24	25
事務系	23	30	20	19	20	事務系	27	29	21	21	19
技術系	18	17	4	8	4	技術系	17	22	16	12	14
技能労務系	—	—	—	—	—	技能労務系	9	17	9	6	6
計	41	47	24	27	24	計	53	68	46	39	39

4 職員の分限および懲戒

(単位：件)

分 限	懲 戒
休 職	46
復 職	8
降 任	—
免 職	—
戒 告	1
減 給	—
停 職	—
免 職	—

— 武蔵野市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例・武蔵野市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例 —

5 表 彰

(単位：名)

功労者表彰	3
永年勤続職員表彰 (20年勤続)	35
” (30年勤続)	47
退職職員表彰	35
非常勤職員表彰	23

— 武蔵野市功労者表彰条例・武蔵野市非常勤職員の表彰等に関する規程・武蔵野市職員表彰規程・武蔵野市職員表彰規程の取扱要綱 (退職する職員に対する表彰)・武蔵野市職員表彰規程の取扱要綱 —

6 課長職昇任資格認定制度

課長昇任に意欲のある職員が管理職として求められる問題意識、知識、能力を備えているか試験する。合格した者は課長昇任資格者として名簿登載され、原則として登載者から選考する。平成19年度よりリーダーとしての経験や実績を尊重した選考制度とするため、課長職A、課長職Bの2区分とした。

申込時にいずれかを選択する。それぞれの職の受験要件は次のとおり。

課長職A…課長補佐職又は係長職在職2年以上

課長職B…課長補佐職在職4年以上かつ前年度の3月31日における年齢が52歳以上

試験は筆記試験、論文試験、面接試験。平成11年度より実施。

人事課

<主な制度改正の経緯>

平成15年度…専門管理職導入

(専門分野) 文書法務、災害対策、税務、環境対策、福祉、教育文化、保育園運営

平成17年度…準専門管理職制度を新設し追加。

平成19年度…一般管理職、専門管理職、準専門管理職の3区分を廃止。

課長職A、課長職Bの2区分に変更。

平成22年度…職種による資格要件を廃止。

(人)

年度	職種	対象者	総数	受験者	総数	合格者	総数	昇任者	総数	
21	課長職A	一般事務	男 63 女 24	119	男 16 女 1	24	男 11 女 1	15	男 11 女 1	15
		一般技術	男 26 女 -		男 7 女 -		男 3 女 -		男 3 女 -	
		保育士	男 - 女 6		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 7 女 1	10	男 1 女 -	1	男 1 女 -	1	男 1 女 -	1
		一般技術	男 2 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		保育士	男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
22	課長職A	一般事務	男 61 女 28	129	男 11 女 1	21	男 7 女 1	16	男 6 女 1	14
		一般技術	男 23 女 -		男 9 女 -		男 8 女 -		男 7 女 -	
		その他	男 3 女 14		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 7 女 3	18	男 1 女 -	1	男 1 女 -	1	男 1 女 -	1
		一般技術	男 5 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 - 女 3		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
23	課長職A	一般事務	男 58 女 35	136	男 5 女 3	9	男 3 女 3	7	男 3 女 3	6
		一般技術	男 18 女 -		男 1 女 -		男 1 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 4 女 21		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 7 女 1	10	男 - 女 -	-	男 - 女 -	-	男 - 女 -	-
		一般技術	男 2 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
24	課長職A	一般事務	男 61 女 37	147	男 8 女 3	13	男 8 女 2	11	男 1 女 1	3
		一般技術	男 20 女 2		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 6 女 21		男 - 女 2		男 - 女 1		男 - 女 1	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 11 女 1	14	男 - 女 -	-	男 - 女 -	-	男 - 女 -	-
		一般技術	男 2 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	

人事課

25	課長職A	一般事務	男 63 女 36	148	男 5 女 1	6	男 2 女 0	2	男 0 女 1	-
		一般技術	男 22 女 2		男 1 女 1		男 1 女 1		男 1 女 1	
		その他	男 3 女 22		男 1 女 1		男 1 女 1		男 1 女 1	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 7 女 2	12	男 1 女 1	0	男 1 女 1	-	男 1 女 1	-
		一般技術	男 2 女 1		男 1 女 1		男 1 女 1		男 1 女 1	
		その他	男 1 女 1		男 1 女 0		男 1 女 1		男 1 女 1	

※昇任者は、各年度の合格者（名簿登載者）のうち、平成26年4月1日現在で昇任した者。

一 課長職昇任資格認定制度試験実施要綱一

7 係長昇任資格認定制度

職員の係長昇任選考のための資格を明確にし、公正な昇任選考の資料とするとともに、職員の資質向上を目的として実施。事務系、技術系の主任職が対象（平成21年度までは昇任後1年以上経過した事務系、技術系の主任が対象）。修了要件は以下の3点。庁内講習を全て受講すること。通信教育の提出課題で基準点に達すること。通信教育を試験範囲とする通信教育理解度検定で基準点に達すること（理解度検定は平成12年度より実施）。修了者は係長昇任選考対象者名簿に登載され、原則として係長昇任者は名簿登載者から選考される。なお、現行の制度は平成26年度で終了し、平成27年度からは係長昇任資格認定研修を実施する。(人)

年度	職 種	受講者数	総数	修了者数	総数	係長昇任者	総数
21	一般事務	男 21 女 4	48	男 22(2) 女 4	48(3)	男 20 女 4	37
	一般技術	男 6 女 1		男 7(1) 女 1		男 5 女 1	
	その他	男 2 女 15		男 2 女 13		男 1 女 7	
22	一般事務	男 11 女 5	30	男 10 女 5(1)	27(1)	男 5 女 2	9
	一般技術	男 6 女 1		男 3 女 1		男 1 女 1	
	その他	男 2 女 15		男 1 女 8		男 1 女 1	
23	一般事務	男 12 女 3	28	男 11 女 3	20	男 4 女 1	6
	一般技術	男 2 女 1		男 2 女 1		男 1 女 1	
	その他	男 1 女 11		男 1 女 4		男 1 女 1	
24	一般事務	男 12 女 9	27	男 8 女 9(1)	24	男 3 女 5	9
	一般技術	男 3 女 1		男 1 女 1		男 1 女 1	
	その他	男 1 女 3		男 1 女 6(4)		男 1 女 1	
25	一般事務	男 11 女 7	25	男 8 女 9(1)	24	男 4 女 2	7
	一般技術	男 1 女 1		男 2(1) 女 1		男 1 女 1	
	その他	男 1 女 4		男 1 女 5(1)		男 1 女 1	

※昇任者は、各年度の合格者（名簿登載者）のうち、平成26年4月1日現在で昇任した者。

※()内は仮修了者が翌年度以降検定試験を受験し合格した人数で内数。

一 係長昇任資格認定制度実施要綱一

人事課

8 主任昇任制度試験

法務能力をはじめとした本市職員としての能力の向上を図り、主事職の成長意欲やチャレンジ精神を育むことを目的に平成24年度から実施。一般事務、一般技術、保健師の主事（在職2年以上で行政職給料表（1）2級26号以上の者）が対象。本試験の受験要件として、自治体法務検定（基礎法務）に合格していることが必要（ただし、平成27年度までの経過措置として、平成23年度以前に入庁した者は、自治体法務検定の合格要件は除外）。

(1)主任昇任制度試験

年度	職 種	受験者数	総数	合格者数	総数
24	一般事務	男 21	57	男 10	24
		女 17		女 9	
	一般技術	男 14		男 4	
		女 3		女 1	
	保健師	男 ー		男 ー	
		女 2		女 ー	
25	一般事務	男 26	62	男 13	39
		女 14		女 10	
	一般技術	男 15		男 10	
		女 3		女 3	
	保健師	男 ー		男 ー	
		女 4		女 3	

(2)自治体法務検定（基礎法務）

年度	職 種	受検者数	総数	合格者数	総数
24	一般事務	男 40	86	男 22	47
		女 31		女 18	
	一般技術	男 9		男 3	
		女 4		女 4	
	保健師	男 ー		男 ー	
		女 2		女 ー	
25	一般事務	男 28	87	男 17	43
		女 34		女 15	
	一般技術	男 19		男 9	
		女 4		女 1	
	保健師	男 ー		男 ー	
		女 2		女 1	

－武蔵野市職員の主任昇任制度試験の実施に関する要綱－

9 職員の服務等の勤務条件

(1)課別有給休暇取得状況

所 属	平均取得日数	所 属	平均取得日数
総合政策部	8.88 9.38	子ども家庭 部	子ども家庭課 10.13
			児童青少年課 8.63
			子育て推進課 10.63
総務部	16.25 10.25 11.00 16.13	都市整備部	まちづくり推進課 9.00
			吉祥寺まちづくり事務所 3.38
			武蔵境開発事務所 6.88
			交通対策課 11.13
			住宅対策課 13.88
			住居建築指導課 11.50
財務部	11.25 11.88 14.38 13.00 15.00 11.75	会 計 課	道用地課 12.50
			用地課 16.88
		水道部	総務課 16.63
			工務課 16.25
			生活経済課 10.63
市民部	8.88 9.75 12.75 14.38 14.75	教 育 部	教育企画課 14.13
			教指育企課 10.00
			生涯学習支課 12.13
			生涯学習支課 17.75
			生涯学習支課 14.38
			生涯学習支課 10.88

人事課

防災安全部	安 全 対 策 課 防 災 課	15.63 11.25	選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	4.75
環 境 部	環 境 政 策 課	9.00	監 査 委 員 事 務 局	12.88
	ご み 総 合 対 策 課	14.00		
	ク リ ー ン セ ン タ ー	11.75	議 会 事 務 局	7.63
	下 水 道 課	13.50		
緑 の ま ち 推 進 課	13.00			
健 康 福 祉 部	地 域 支 援 課	10.50	全 職 員 平 均	11.88
	生 活 福 祉 課	12.88		
	高 齢 者 支 援 課	13.25		
	障 害 者 福 祉 課	11.00		
	健 康 課	11.00		

(派遣職員および年途中採用・退職、産休、育休、介護休暇、20日以上 の 病 休 取 得、休 職 等 に か かる 職 員 を 除 く)

— 武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例 —

(2) 育児休業取得状況

年度	対象者数 (人)	取得者数 (人)	取得率	
21	男	14	0	0.0%
	女	11	11	100%
22	男	18	2	11.1%
	女	15	15	100%
23	男	18	2	11.1%
	女	17	17	100%
24	男	17	2	11.8%
	女	14	14	100%
25	男	20	3	15.0%
	女	17	17	100%

— 武蔵野市職員の育児休業等に関する条例 —

(3) 職員の居住状況

(平成26年4月1日現在)

市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)
武蔵野	205	福生	4	千代田	1	練馬	57
八王子	35	狛江	2	新宿	7	足立	3
立川	31	東大和	10	文京	3	葛飾	2
三鷹	74	清瀬	2	台東	1	江戸川	5
青井	5	東久留米	17	墨田	1	江 戸 区 部 計	185
府中	29	武蔵村山	6	江東	4		
昭島	14	多摩	3	品川	6	茨 埼 城 玉 計	1
調布	14	稲城	1	目黒	3	茨 埼 城 玉 計	28
町田	4	羽村	2	大田	1	千 葉 計	4
小金井	40	あきる野	4	世田谷	15	神 奈 川 計	15
小平	39	西東京	125	渋谷	1	他 県 計	48
日野	11	市 部 計	710	洪 中 杉 並 島 橋 計	12		
東村山	9			日 出 計	60		
国分寺	15	日 出 計	1	杉 並 島 橋 計	1		
国立	9	町 村 部 計	1	板 橋 計	2	合 計	944

※特別職・教育長・一部事務組合派遣者除く。

10 政策研究支援の実施状況

各部における業務改善、政策立案等に必要の研究活動並びに知識及び技能の習得に係る学習の機会を設けることにより、職員の人材育成を図ることを目的とする。各部から提出された政策研究計画書に基づき、経営会議で検討し、人事課において研修・視察等の費用（講師謝礼、参加負担金、視察旅費）を支出する。

部	課	実施内容	視察地	参加延人数
総合政策部		自治体運営の基本ルールに関する条例検討委員会のワーキンググループによる先進自治体視察	福島県会津若松市、滋賀県草津市、岐阜県多治見市、三重県四日市市	14
財務部	財政課、管財課、施設課	施設ファシリティマネジメント事例の見学	千葉県流山市	6
財務部	納税課	滞納整理の手法、コンビニエンスストア収納の活用状況の視察	佐賀県佐賀市、長崎県平戸市	2
市民部		外部委託化された市役所総合窓口及び市民課窓口視察	福岡県大野城市、春日市	5
市民部	生活経済課	商店街市街地内での店舗集団化事業の研究	石川県金沢市	6
環境部		出張樹木点検員養成研修	-	24
環境部		雨水ネットワーク会議全国大会2013inとうほくへの参加	宮城県仙台市	4
環境部		「まちぐるみの環境への取組み」に関する研究	熊本県水俣市	6
健康福祉部		くぬぎ園跡地活用検討委員会による地域密着型複合福祉施設の視察	愛知県豊田市	8

人事課

健康福祉部	地域支援課	医療・福祉・介護連携検討委員会による在宅療養支援体制の先進地視察	兵庫県たつの市、長野県須坂市	11
子ども家庭部		子どもの貧困対策の先進自治体視察及び講演会の実施	北海道札幌市、滋賀県大津市、京都府京都市	8
都市整備部	まちづくり推進課	既成市街地における再開発ビルの再整備及び密集狭小商業地のリニューアル手法の研究	大阪府大阪市	6
教育部	図書館	公共図書館における電子書籍サービス先進事例都市視察	大阪府大阪市、堺市	3

－武蔵野市職員政策研究実施要綱－

○職員の福利厚生経費

1 職員共済会交付金（詳細は『平成25年度武蔵野市職員共済会決算報告』を参照のこと）

市は共済会に毎年度条例で定められた額を会に交付するものとされている。

－武蔵野市職員共済会に関する条例－

○職員の安全衛生管理経費

1 産業医

(1) 面談

負傷又は疾病により就業上の配慮が必要と思われる職員に対し産業医が面談を実施。産業医の意見に基づき、人事課長・所属長協議の上、健康管理上必要な措置を行う。

健康管理措置の内容

(件)

就業禁止	22	勤務軽減	15	時間外勤務禁止	39	業務上の配慮	3	合計	
平常勤務	58	復職訓練に関する助言			2	その他	1	140	

健康診断の結果に基づき、事後措置の基準により必要事項について指示または指導を行う。

(件)

定期健康診断結果の事後措置	41
---------------	----

過重労働による健康障害のおそれがある職員に対し、面談による指導を実施する。

(件)

職員の過重労働による健康障害を防止するための産業医の保健指導	73
--------------------------------	----

－労働安全衛生法－

－武蔵野市職員安全衛生管理規則－

－武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程－

－定期健康診断の事後措置及び負傷又は疾病により長期休業をした職員の復職時の取扱要綱－

－武蔵野市職員の復職等に関する取扱要領－

－武蔵野市職員に対する復職訓練の実施に関する要綱－

－職員健康診断実施要領－

－武蔵野市職員の過重労働による健康障害を防止するための産業医の保健指導実施要綱－

(2) 職場巡視

産業医が定期的に各事業場を巡視。作業方法又は衛生状態に有害の恐れがある時には市長等に対し改善を勧告する。

実施日	事業場
7月10日	教育部（中央図書館）
7月17日	本庁等（総務課、自治法務課、人事課、安全対策課、防災課）
7月31日	子ども家庭部（南保育園、大野田小こどもクラブ、大野田小あそべえ）
9月11日	ごみ総合対策課（ごみ総合対策課事務所）
10月30日	子ども家庭部（桜堤児童館、二小こどもクラブ、二小あそべえ）
11月 6日	クリーンセンター（制御室、プラットホーム、都市鉱山開発事務所）
11月27日	水道部（水道部事務所）
1月29日	本庁等（会計課、市民課、地域支援課、高齢者支援課、障害者福祉課）

－労働安全衛生規則－

－武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程－

2 地方公務員災害補償

職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償を実施。（地方公務員災害補償基金）

事業場	職員数(25.4.1)(人)	公務災害(件)	通勤災害(件)	計
クリーンセンター	10	－	－	－
ごみ総合対策課	21	1	－	1
子ども家庭部	115	3	－	3
教育部	82	－	－	－
水道部	27	－	－	－
本庁等	550	4	1	5
計	805	8	1	9

－地方公務員災害補償法－

人事課

3 健康診断

職員に対し各種健康診断を実施。

(1) 法定健康診断(嘱託職員を含む)

(人)

	実施月	対象職員	受診者	受診結果の区分	
				異常なし	有所見者
定期健康診断	5・6月	1,437	1,347	543	804
特殊健康診断 (深夜業務従事者)	11・12月	6	6	—	6

(2) 特別健康診断(嘱託職員を含む)

(人)

	実施月	対象職員	受診者	受診結果の区分	
				異常なし	有所見者
胃検診	9月	[受診を希望する職員] 55	51	32	19
VDT検診	5・6月(1次) 8月(2次)	[職場において1日3時間以上 VDT作業に従事している職員] 925	878	369	509

—労働安全衛生法—
—武蔵野市職員安全衛生管理規則—
—職員健康診断実施要領—

4 予防接種(嘱託職員を含む)

職務上罹患する恐れのある職員に対し予防接種を実施。

(人)

	実施月	対象職員	実人数
破傷風予防接種	5月～8月、11月～1月、3月	一般作業・用務等の業務で必要な職員	69

—武蔵野市職員安全衛生管理規則—

5 健康講習会

健康の保持と増進を図るため職員に対し健康講習会を実施。

	実施日	テーマ	対象職員
健康講習会	2月3日	「今日から実践!『食生活改善セミナー』」 (講師:松岡里和管理栄養士)	平成25年度定期健診の結果、脂質判定がC～Eに該当もしくは、BMI25.0以上で、受講が必要と判断される職員及び再任用職員。職員、嘱託職員のうち希望者。
筋疲労性疾患 予防講習会	1月31日	「すっきりからだは、ゆがみと姿勢の改善から」 (講師:堀江恭子健康運動指導士)	VDT検診二次検診結果がC・D判定の職員のうち筋疲労性疾患予防が必要と判断される職員。職員、嘱託職員のうち希望者。
	2月17日	「ボディリラクゼーション」 (講師:高橋有希子健康運動指導士)	

—労働安全衛生法—
—武蔵野市職員安全衛生管理規則—

6 安全衛生委員会

職員の安全と健康を確保するとともに快適な職場形成を促進するため安全衛生委員会を設置。

(1) 事業場安全衛生委員会

事業場	開催日	主な議題
クリーンセンター	4月1日～3月31日 7月1日～7月7日	ラジオ体操の実施(職員全員) 安全衛生の講習会(運転管理受託事業者と安全衛生にかかるビデオ研修の実施)
	4月26日、5月24日 6月25日、7月26日 8月27日、9月27日 10月29日、11月25日 12月26日、1月27日 2月25日、3月26日	安全衛生委員会(毎月1回実施) 労働安全衛生等について協議(作業環境測定結果の報告、空気環境測定結果の報告、放射能測定結果について、消防訓練の実施について等) 事業場安全パトロール(焼却施設の安全点検、粗大施設の安全点検、消火設備の確認等)
ごみ総合対策課	5月16日 11月6日 11月12日	避難訓練の実施(避難等の訓練) 産業医の職場巡視 総合消防訓練(初期消火、通報等の訓練)
	4月1日～3月31日 4月1日～3月31日 9月11日 9月25日、11月13日 10月29日 1月7日 3月14日	ラジオ体操の実施(ごみ収集業務前における腰痛等の予防) 収集業務出動時の安全確認(車両及び身体) 産業医職場巡視 安全衛生講習会 副安全運転管理者講習会 労働安全集會(市長、副市長、部長)年始無災害運動について 安全衛生委員会 安全パトロール 平成25年度活動報告 平成25年度公務災害報告 平成25年度車両事故報告 平成26年度事業計画

人事課

子ども家庭部	5月22日	事業場安全衛生委員会 新委員の紹介、産業医の職場巡視について
	7月31日	産業医の職場巡視（南保育園、大野田小こどもクラブ、大野田小あそべえ）
水道部	10月30日	産業医の職場巡視（桜堤児童館、二小こどもクラブ、二小あそべえ）
	11月20日	健康増進講習会
	3月5日	腰痛ベルトの配布
	3月18日	事業場安全衛生委員会 25年度事業報告および26年度事業計画について
	6月4日	事業場安全衛生委員会 ①24年度事業報告及び25年度事業計画 ②被災地派遣時のメンタルヘルスについて ③空調機の機械分解洗浄について ④部内アンケートについて
教育部	11月27日	産業医の職場巡視（事務所）
	3月7日	事業場安全衛生委員会 ①産業医職場巡視結果報告 ②前回会議における課題への対応報告（空調機の分解洗浄、飛散防止・遮熱フィルムの張り替え、害虫駆除剤の購入等について） ③来年度事業計画について ④その他
	5月22日	事業場安全衛生委員会 ①職場巡視日程および巡視場所について ②研修会について ③平成24年度公務災害・通勤災害等発生状況について
本庁等	7月10日	産業医の職場巡視（中央図書館）
	11月6日	事業場安全衛生委員会 研修会の詳細について 研修会 マッサージ・ツボ押しでリフレッシュ「疲れをほぐすストレッチ」
	7月3日	事業場安全衛生委員会 ①24年度事業報告・25年度事業計画について ②小委員会について
本庁等	7月17日	職場巡視小委員会 ①職場巡視（総務課、自治法務課、人事課、安全対策課、防災課） ②夏季省エネ月間中の職場の安全衛生管理について
	1月29日	職場巡視小委員会 ①職場巡視（会計課、市民課、地域支援課、高齢者支援課、障害者福祉課） ②安全衛生委員会への報告について
	3月19日	事業場安全衛生委員会 ①小委員会報告 ②25年度事業報告（案）・26年度事業計画（案）について ③公務災害・通勤災害の発生状況について

- －労働安全衛生法－
- －武蔵野市職員安全衛生管理規則－
- －武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程－
- －武蔵野市職員安全衛生委員会設置規程－

(2)メンタルヘルス対策推進委員会

開催日	議題
2月27日	第45回会議 ①平成25年度メンタルヘルス対策の実績について ②平成26年度のメンタルヘルス対策について

－武蔵野市メンタルヘルス対策推進委員会設置規程－

○職員の研修（詳細は『平成25年度武蔵野市職員研修計画』を参照のこと）

1 市主催基本研修

研修名	対象	実施回数	実日数	修了者
新任研修一部（25.4.1採用）	新規採用職員	1	8	24
新任研修二部（宿泊）	新規採用職員（24.8及び25.4採用者）	1	2	25
現任研修Ⅰ	入庁2年目の職員	1	1	24
キャリアデザイン研修Ⅰ	入庁3年目の職員	1	1	35
現任研修Ⅱ	入庁4年目の職員	1	2	28
主任研修	新任主任（前年度未受講者を含む）	1	2	25
キャリアデザイン研修Ⅱ	入庁10年目程度の職員	1	1.5	26
係長研修	新任係長（前年度未受講者を含む）	1	2	19
課長補佐研修	新任課長補佐（前年度未受講者を含む）	1	2	12

人事課

課長研修	新任課長	1	2	6
部課長研修	部課長	1	0.25	103
計		11	—	327

2 市主催特別研修

(1) 集合研修

研 修 名	対 象	実施回数等	実日数	修了者
情報セキュリティ研修（講義）	新規採用職員	1	0.25	24
情報セキュリティ研修（e-ラーニング）	新任課長	1	—	7
不当行為等防止講習会	全職員	1	0.25	43
上級救命講習会（新規）	新規採用職員他未受講職員	1	1	35
上級救命講習会（再講習）	全 職 員	12	0.5	293
応急手当普及員講習会（新規）	応急手当普及員に従事する者	1	3	1
応急手当普及員講習会（再講習）		1	0.5	1
メンタルヘルス研修（係長研修時に実施）	新任係長	4	0.25	19
メンタルヘルス研修（管理職向け）	管理職及び希望する課長補佐・係長級の職員	1	0.25	29
人事評価評価者訓練	課長（第一次評価者）	3	0.5	86
目標設定研修	課長（第一次評価者）	2	0.5	61
フィードバック面接研修	課長（第一次評価者）	2	0.5	50
新規採用職員 OJT 研修	新人指導員	1	0.5	24
新人指導員フォローアップ研修	新人指導員	1	0.5	20
再任用職員研修	再任用職員	1	1	8
男女共同参画研修	全職員	1	0.25	45
ゲートキーパー養成研修	全職員	3	0.5	88
コーディネート力向上研修	全職員	1	0.5	29
市議会傍聴研修	新規採用職員他	1	1	23
自転車安全利用講習会	全職員	1	0.25	61
Office2010 操作研修	全職員	8	0.5	160
計		50	—	1,107

(2) 自治体交流研修

研 修 名	対 象	実施回数	実日数	修了者
自治体交流研修	課長補佐以下	—	—	—

※武蔵野市交流市町村協議会が実施する職員研修として、隔年実施。

3 派遣研修

(1) 東京都市町村職員研修所

① 職層別研修

研 修 名	対 象	派遣回数	実日数	修了者
新任研修（Ⅰ期）	新規採用職員	5	4	26
新任研修（Ⅱ期）	新規採用職員	5	2	25
現任研修（1部）	在職3年程度	6	2	34
現任研修（2部）	在職7年程度	4	2	21
現任研修（3部）	在職11年程度	4	3	4
係長新任研修（公務員倫理・メンタルヘルス）	係長職1年未満	3	1	17
係長新任研修（仕事と人のマネジメント）	係長職1年未満	6	2	16
係長現任研修	係長職1年以上	4	3	7
課長新任研修（公務員倫理、ハラスメントの防止、メンタルヘルス）	課長職1年未満	2	1	9
課長新任研修（管理者の役割）	課長職1年未満	6	1	7
課長現任研修	課長職1年以上	5	2	5
部長研修	部長級職員	1	0.5	1

人事課

転職者研修（Ⅰ期）	技能労務職から行政職への転職者 1 年未満	1	4	3
転職者研修（Ⅱ期）		1	2	3
計		53	—	178

②講師養成研修・法務研修・自治体経営研修・能力開発研修・情報処理研修

研 修 名		対 象	派遣回数	実日数	修了者
講師養成研修	講師養成研修（基礎科）	係長級職以上	1	2	2
	問題解決の手法・政策提言	係長級職以上	1	3	1
	仕事と人のマネジメント	係長級職以上	1	3	2
行政法Ⅰ		採用後 1 年以上	4	3	11
地方自治法		採用後 1 年以上	4	4	12
地方公務員法		採用後 1 年以上	4	3	14
民法Ⅰ		採用後 1 年以上	1	6	19
政策法務（基礎）		採用後 3 年以上	1	2	2
地方財政		採用後 1 年以上	2	3	9
ロジカルトレーニング		論理的に考え、わかりやすく表現する能力を身につけたい職員	1	2	1
プレゼンテーション		効果的なプレゼンテーションテクニックを身につけたい職員、人前で説明する機会のある職員	1	2	1
CS クレーム対応		窓口部署に所属し、クレームに対応する能力を身につけたい職員	1	2	1
ファシリテーション		係長職以上で会議の円滑な運営を図る必要のある職員	1	2	1
CAD ソフト初級		当該ソフトの基本操作の修得が必要な職員	4	2	6
文書作成ソフト初級（実践レイアウトテクニック編）		当該ソフトの実践的な活用方法の修得が必要とされる職員	2	2	2
計			29	—	84

③専門職研修・実務研修

研 修 名	対 象	派遣回数	実日数	修了者
保育士研修	保育士	2	1	2
技術職研修（工事監理）	工事関係の技術系職員	1	3	2
自治体債権管理回収科	実務経験 1 年未満	1	2	1
労働安全衛生科	実務経験 2 年未満	1	2	1
財政科	実務経験 2 年未満	1	2	1
契約科	実務経験 2 年未満	1	2	2
固定資産税科（初級）土地	実務経験 1 年未満	1	2	2
固定資産税科（初級）家屋	実務経験 1 年未満	1	2	2
固定資産税科（初級）償却資産	実務経験 1 年未満	1	2	1
住民税科（初級）個人住民税	実務経験 1 年未満	1	2	1
住民税科（初級）法人住民税	実務経験 1 年未満	1	2	1
徴収科（初級）	実務経験 1 年未満	1	2	3
固定資産税科（中級）土地	実務経験 1 年以上で、固定資産税科（初級）修了者	1	2	2
固定資産税科（中級）家屋	実務経験 1 年以上で、固定資産税科（初級）修了者	1	2	2
住民税科（中級）個人住民税	実務経験 1 年以上で、住民税科（初級）修了者	1	2	2
徴収科（中級）	実務経験 1 年以上で、徴収科（初級）修了者	1	2	2
廃棄物対策科	実務経験 2 年未満	1	2	1
子育て支援科	子育て行政に携わる職員	1	1	3
建築工事科	建築工事に携わる職員	1	2	2
都市計画科	実務経験 2 年未満	1	3	1
下水道科	実務経験 2 年未満	1	1	3
計		22	—	37

人事課

④特別研修・スポット研修ほか

研 修 名	対 象	派遣回数	実日数	修了者
人権啓発研修	全職員	1	0.5	1
講演会	全職員	3	0.25	42
スポット研修				
アサーティブコミュニケーション	在職5年以下の職員	1	1	2
係長コーチング研修	部下のいる係長職	1	2	1
建築構造（技術系職員向け）	営繕・建築指導等において、設計、工事監理、工事発注、設計審査（構造）等を担当する職員	1	2	2
福祉研修	高齢者・介護所管担当職員（1～3年程度）	1	1	15
創造性開発研修	創造力、発想力を向上させたい職員	1	1	1
検査員研修	実務経験2年未満	1	2	1
解決志向力向上研修	課題解決力を向上させたい職員	1	1	1
シティプロモーション研修	シティプロモーションの推進を担当する職員	1	2	1
AutoCAD ソフト初級	当該ソフトの基本操作の修得が必要な職員	1	2	1
各種シンポジウム等	全職員	13	0.5	47
計		26	—	115

(2) 東京都職員研修所/特別区職員研修所

研 修 名	対 象	派遣回数	延日数	修了者
法律研修「民事法務科」	担当課職員	1	2	1
法律研修「不動産法務科」	担当課職員	1	5	4
専門研修「地域保健」	担当課職員	1	2	1
計		3	—	6

(3) 自治大学校・国土交通大学校・全国建設研修センター

研 修 名	対 象	派遣回数	延日数	修了者
自治大学校				
専門研修課程 新時代・地域経営コース	係長及び課長補佐	1	17	1
専門研修課程 新時代・公共政策コース	係長及び課長補佐	1	17	1
国土交通大学校				
景観・屋外広告物行政	係長又はそれと同程度の能力を有すると認められる者	1	12	1
建築指導	係長又はそれと同程度の能力を有すると認められる者	1	12	1
建築構造審査	係長又はそれと同程度の能力を有すると認められる者	1	5	1
全国建設研修センター				
土木工事積算	所属長推薦職員	1	5	1
建築基準法（建築物の監視）	所属長推薦職員	1	5	1
建築確認実務	所属長推薦職員	1	3	1
交通安全事業（市町村道）	所属長推薦職員	1	4	1
計		9	—	9

(4) 自治体等派遣研修

派 遣 先	対 象	派遣人数	延 日 数
東京都	課長補佐以下の職員	3	1年
厚生労働省	課長補佐以下の職員	1	1年
南房総市	課長補佐以下の職員	1	1年
公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所	課長補佐以下の職員	1	1年
計		6	—

人事課

(5)市町村アカデミー（JAMP）/全国市町村国際文化研修所（JIAM）

研 修 名	対 象	派遣人数	延 日 数
法令実務 A（JAMP）	所属長推薦職員	1	5
市長村長これからの基礎自治体特別セミナー（JAMP）	部課長級職員	2	2
全国地域づくり人財塾（JAMP）	所属長推薦職員	1	3
自治体の健全な財政運営（JIAM）	所属長推薦職員	1	3
使用料等の債権回収（JIAM）	所属長推薦職員	1	5
地域防災力の向上（JIAM）	所属長推薦職員	1	3
計		7	—

(6)国・東京都主催研修

研 修 名	主 催	対 象	派遣回数	実 日 数	修 了 者
精神保健福祉研修	多摩総合精神保健福祉センター	担当課職員	9	1～2	20
統計研修	総務省統計研修所	担当課職員	3	4～5	3
計			12	—	23

(7)自治体合同研修

研 修 名	対 象	実施回数	実日数	参加人数	
四市行政連絡協議会合同研修	係長職以上	1	0.25	15	
第3ブロック 合同研修	職場開発セミナー	希望する職員	1	2	3
	セクハラ相談員研修（隔年実施）	セクシュアルハラスメント相談員	—	—	—
	窓口英会話研修（隔年実施）	全 職 員	8	0.5	3
	保育士研修	保育園職員	1	1	9
	経営シミュレーション研修	希望する職員	1	2	3
計		12	—	33	

※第3ブロック；東京都市町村職員研修所（以下「研修所」という。）が多摩地域及び島しょの40市町村等を6区域に分けたうちの第3ブロックのことをいい、武蔵野市・三鷹市・府中市・調布市・小金井市・国分寺市・国立市・狛江市の8市で構成している。研修所主催研修とは別に8市合同で研修を企画・実施している。

4 職場研修

(1)ポトラックミーティング（市長と職員の意見交換会）

対 象	実施回数等	実日数	修了者
主任・主事	8	—	43

(2)専門業務研修会等派遣

主 催 団 体	研 修 名	件 数	参加人数
各種協議会等民間団体	研修会・講習会	45	51
計		45	51

(3)講習会等職場研修（人材育成担当で助成したもの）

実施主管課	研修内容	対 象	実施回数	日 数	参加人数
自治法務課	例規研修会Ⅰ	在職3年以上の主事・主任で指名した者	10	0.25	13
	例規研修会Ⅱ	主任・係長・課長補佐職で指名した者	8	0.25	10
納税課	税務基本研修	納税課職員ほか税務担当課職員	1	0.25	15
計			19	—	38

5 受入研修

(1)ビジネスインターンシップ受入研修

大学名	受 入 部 署	受入人数	延 日 数
跡見学園女子大学	吉祥寺まちづくり事務所	1	10
首都大学東京	企画調整課及び秘書広報課	1	10
	自治法務課	1	5
成蹊大学	地域支援課	1	5
専修大学	安全対策課及び防災課	1	10
中央大学	児童青少年課及び保育課	1	8

人事課

日本大学経済学部	吉祥寺まちづくり事務所	1	10
武蔵野大学	生涯学習スポーツ課	1	10
明星大学	ごみ総合対策課及びクリーンセンター	1	6
立教大学	市民活動推進課	1	10
計		10	84

※受入にあたっては、ガイダンス（事前説明会）を実施

○職員の能力開発

1 能力開発支援事業

(1) 通信教育（平成25年度中に受講開始したもの）

	受講コース分野	受講者数
1	行政実務・法律	5
2	ビジネススキル	28
3	パソコンスキル	8
4	資格・検定	12
5	語学	9
6	教養	20
計		82

(2) トワイライトセミナー

テ ー マ	参加人数
アサーティブコミュニケーション	12
質問力	11
情報収集・分析・活用	12
計	35

(3) 資格取得助成

資格・検定名	助成件数
精神保健福祉士	2
3級ファイナンシャル・プランニング技能士	1
建築基準適合判定資格	1
技術士（総合技術管理部門）	1
韓国語能力試験（1級）	1
計	6

(4) 修学助成

助成件数
1

(5) 自主研修グループ助成

実施主体	研修内容	対 象	実施回数	日 数	参加人数
部課長会	講演会	部 課 長	1	0.25	53

2 成蹊大学聴講

科 目	派遣人員
—	—

人事課

○中高年齢者・障害者雇用創出事業

民間勤務経験などを持つ市民の専門的知識、技術及び経験を活用するとともに、市が地域の雇用を創出することを目的に平成11年度より実施。対象は40歳以上65歳未満の者、または障害者で、市内在住であること。募集は原則として市報などで公募する。職員100名を削減し、300名の中高年齢者・障害者を雇用することを目標にしている。

※平成26年3月1日現在の任用状況

—中高年齢者・障害者雇用創出事業に関する非常勤嘱託職員取扱要綱—

業務名	所属課	人数	業務名	所属課	人数
一般事務	企画調整課	1	一般事務	健康課	2
一般事務	秘書広報課	1	一般事務	子ども家庭課	5
郵便業務	総務課	1	一般事務	児童青少年課	3
一般事務	総務課	2	保育園一般事務	保育課	4
一般事務	人事課	2	保育園給食調理	保育課	2
電話交換業務及び庁内放送業務	管財課	4	保育園用務	保育課	3
当直業務	管財課	5	一般事務	保育課	3
資料作成補助及び庶務事務	施設課	1	都市計画に関する窓口相談業務	まちづくり推進課	2
一般事務	市民税課	2	一般事務	交通対策課	3
一般事務	資産税課	2	一般事務	住宅対策課	2
一般事務	納税課	5	道路占有窓口受付補助	道路課	1
一般事務	生活経済課	3	狭隘道路拡幅整備・区画道路整備業務	道路課	1
一般事務	市民活動推進課	4	一般事務	道路課	1
市政資料コーナー運営業務	市民活動推進課	2	一般事務	会計課	1
一般事務補助	保険課	7	一般事務	水道部総務課	2
窓口業務・一般事務	市民課	12	一般事務	工務課	1
窓口業務・一般事務	市政センター	6	一般事務及び作業	工務課	1
一般事務	防災課	2	学校事務	教育企画課	36
一般事務	環境政策課	3	学校用務	教育企画課	36
ごみ減量資源化にかかる一般事務	ごみ総合対策課	1	文書交換・学校整備業務	教育企画課	1
粗大ごみ収集受付	クリーンセンター	4	庶務補助	指導課	1
一般事務	下水道課	1	学校コンピュータ指導員	指導課	1
公園等維持管理業務	緑のまち推進課	1	ICTサポーター	指導課	3
一般事務	地域支援課	1	一般事務	教育支援課	4
医療券発行及びレセプト整理事務	生活福祉課	2	市民会館窓口受付等の管理事務補助	生涯学習スポーツ課	6
経理等事務	高齢者支援課	1	市民会館一般事務	生涯学習スポーツ課	1
日常生活支援事務他	高齢者支援課	1	一般事務補助	生涯学習スポーツ課	5
介護保険給付事務	高齢者支援課	1	学校施設開放管理業務	生涯学習スポーツ課	1
介護認定審査会資料作成事務等	高齢者支援課	3	図書交流センター事務	図書館	1
介護保険資格管理他	高齢者支援課	1	一般作業（障害者雇用）	図書館	1
一般事務	高齢者支援課	1	計		223
一般事務	障害者福祉課	6			

（平成22年4月より、武蔵野市市民雇用創出事業に関する非常勤嘱託職員取扱要綱）

○緊急雇用嘱託職員雇用事業

急速な景気後退に伴う雇用情勢の悪化を緩和する方策として、市内在住の失職者を対象に、生活支援の観点から緊急雇用対策を行うもの。任用期間は2年間。

※平成26年3月1日現在の任用状況

—非常勤嘱託職員取扱要綱—

業務名	所属課	人数
職員の福利厚生業務	人事課	1
各種手当等関係業務	子ども家庭課	1
自然体験系事業補助	児童青少年課	1
図書館資料整理出納業務	図書館	1
任用人数計	計	4

（平成22年4月より、武蔵野市市民雇用創出事業に関する非常勤嘱託職員取扱要綱）

情報管理課

情報管理課

○全般事項

1 ICT戦略会議

開催回数	開催日	審 議 内 容
第1回	25.5.27	第四次総合情報化基本計画の策定について、社会保障・税番号制度(マイナンバー法)対応に向けての庁内体制について
第2回	25.7.24	第四次総合情報化基本計画の施策案について、平成26年度情報システムの導入等計画について
第3回	25.8.29	平成26年度情報システムの導入等計画について(その2)、第四次総合情報化基本計画の策定について～市民アンケート実施と施策案の承認について
第4回	25.9.30	市税等の口座振替外部記憶媒体の見直しについて、武蔵野市ごみ総合アプリの開発について
第5回	25.12.5	第四次総合情報化基本計画の策定経過について
第6回	26.1.15	第四次総合情報化基本計画の策定状況について
第7回	26.2.19	第四次総合情報化基本計画の策定について、YouTubeを利用した情報発信の開始について、市民活動促進事業におけるブログの活用について

— ICT戦略会議設置要綱 —

2 総合情報化基本計画

第四次総合情報化基本計画を策定した。

	期 間	基 本 方 針 等	基 本 目 標 等
第1次	H17-H19	電子市役所の実現による行政サービスの利便性向上	<ul style="list-style-type: none"> ・市民サービスの向上 ・庁内業務の効率・高度化 ・全庁的な推進のための体制の確立
第2次	H20-H22	業務と情報システムの最適化による、効率的・効果的な行政活動の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスの利便性の向上 ・市役所の情報システムの最適化 ・情報セキュリティの強化
第3次	H23-H25	業務と情報システムの最適化による、効率的・効果的な行政活動の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスの利便性の向上 ・市役所の情報システムの最適化 ・情報セキュリティ対策の強化
第4次	H26-H28	「目的を達成する道具としてのICT」の意識を持って、ICTの側面から長期計画に寄与することを目的とする	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の視点 — 市民サービスの利便性の向上、市民と行政のコミュニケーションの活発化、市民参加、多様な主体の連携、協働の推進 ・行政事務の視点 — ICTを活用した業務マネジメントの強化による行政サービスの品質向上 ・財務の視点 — 最新の技術動向を見据えた、庁内ICT基盤の再編による行財政改革への貢献 ・人材・成長の視点 — ICTを活用して行政課題にチャレンジする職員の育成と組織風土づくり

3 情報セキュリティ

情報セキュリティ対策として、下記を実施した。

- (1) 広報
 - ・セキュリティニュースの発行 (4回)
- (2) 研修
 - ・新規採用職員に対して情報セキュリティ研修を実施 (全 1回 24人)
 - ・嘱託職員や臨時職員に対して情報セキュリティ研修を実施 (全 1回 58人)
 - ・財政援助出資団体職員に対して情報セキュリティ研修を実施 (全 1回 45人)
 - ・新任管理職に対してeラーニングによる情報セキュリティ研修を実施 (全 1回 9人)
- (3) ソーシャルメディア利用ガイドライン
 - ・ソーシャルメディア利用ガイドライン・FAQの策定、改定
 - ・ソーシャルメディア利用ガイドライン管理職向け研修 (全 2回 74人)
- (4) ICT-BCP訓練の実施
- (5) インターネットファイル交換サービスの運用開始(H25年9月から稼働) (全 34件)
- (6) 監査・点検
 - ・情報セキュリティ自己点検の実施 (全課対象)
 - ・情報セキュリティ内部監査を実施 (本庁等 21課) ※内部監査は3年間で全庁部署を監査している。

各課への助言・勧告を行った事項	
内部監査	<ul style="list-style-type: none"> ① パスワードの定期的な変更 ② 外部記録媒体について、不要媒体の精査、保有・運用状況の記録による管理 ③ バックアップ実施記録の作成 ④ アクセスログ取得機能の把握、ログ取得の実施 ⑤ ウイルス対策ソフトのパターンファイル更新 ⑥ セキュリティパッチの適用 ⑦ リース終了時における旧システム機器のデータ消去 ⑧ 対策基準改定に基づく実施手順書の改定 ⑨ ファイルサーバ上の重要データのパスワードによる管理 ⑩ 重要データの外部メール送信の際のパスワード設定 ⑪ 内部統合パソコンへのデータ保存禁止の周知徹底 ⑫ 情報セキュリティ研修の適切な時期の実施 ⑬ 新システム(住民情報、財務会計等)への移行に伴う旧データの管理

情報管理課

2-1-10 (決算書132ページ)

○住民情報系システム

住民情報系システムの稼働状況(平成25年度実績) 平成26年1月から新システムe-SUITEが稼働

【基幹システム】

システム名	業務名・業務内容		業務主管課	
e-SUITE	住民記録	住民記録	市民課	
		住基ネット		
		印鑑登録		
		選挙人名簿	選挙管理委員会事務局	
		国民年金	市民課	
	税・国民健康保険		個人住民税	市民税課
			課税資料検索(課税台帳管理)	
			法人市民税	
			軽自動車税	
			固定資産税・都市計画税(土地)	資産税課
			固定資産税・都市計画税(家屋)	
			固定資産税(償却)	
			事業所税	保険課
			概要調書作成	
			国民健康保険(資格)	
			国民健康保険(賦課)	納税課
			国民健康保険(給付)	
			税収納	納税課
			税滞納	
			国保収納・滞納	保険課
	児童福祉	手当	児童手当	子ども家庭課
			児童扶養手当	
			児童育成手当(育成手当)	
			児童育成手当(障害手当)	
			特別児童扶養手当	
			水道料金等減免	
		医療	乳幼児医療費助成(マル乳)	子ども家庭課
			義務教育就学児医療費助成(マル子)	
			ひとり親医療費助成(マル親)	
		幼稚園	私立幼稚園保護者補助金(入園料補助金)	子ども家庭課
			私立幼稚園保護者補助金(保育料補助金)	
			私立幼稚園保護者補助金(就園奨励費補助金)	
		相談	子ども家庭相談	子ども家庭課
	ひとり親・女性相談			
	高齢者福祉		敬老事業	高齢者支援課
			養護老人ホーム	
			高齢者保養施設助成(国保・後期含)	
			在宅サービス(食事サービス)	
			在宅サービス(生活支援ヘルパー派遣)	
	独居高齢者調査			
	就学		学齢簿	教育支援課
就学奨励費				
奨学金				
就学援助費				
	災害時要援護者対策業務	地域支援課		
業務共通	共通照会・宛名等	全課		

情報管理課

【連携システム】基幹システムと連携しているシステム一覧

システム名	業務名		システム主管課
MCWEL	手帳	身体障害者手帳、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳	障害者福祉課
		広報誌配布管理	
		手当	
	重度心身障害者手当(都)		
	難病者福祉手当(市)		
	難病者援護金(通院費)		
	特別障害者手当(国)		
	経過的福祉手当(国)		
	障害児福祉手当(国)		
	医療	心身障害者医療費助成(マル障)(都)	障害者福祉課
		特殊疾病医療費助成(都)	
		小児慢性疾患医療費助成(都)	
	自立支援医療	自立支援医療(更生医療)	障害者福祉課
		自立支援医療(育成医療)	
		自立支援医療(精神通院)	
	助成・その他	福祉タクシー利用券	障害者福祉課
		自動車ガソリン費助成	
		住宅費(家賃)の助成	
	自立支援	自立支援給付(介護給付、訓練等給付)	障害者福祉課
		補装具、日常生活用具	
地域生活支援(移動支援・日中一時支援)			
OCRパッケージ3	領収日付OCR読取システム	会計課	
MCWEL	介護保険業務	高齢者支援課	
こあら	保育事業管理業務	保育課	
XEROX	証明書等自動交付機	市民課	
	戸籍管理業務		
Probono	選挙投票管理業務	選挙管理委員会事務局	
HYOCA-Z	家屋評価業務	資産税課	
Tax Pro	固定資産地理情報管理		
ライフパートナーK	後期高齢者医療業務	保険課	
Web Rings	生活保護業務	生活福祉課	
e-ADWORLD	健康管理業務	健康課	

○内部統合情報システム

1 内部統合情報システム管理

パソコン台数	1,153台
アカウント数	1,483件
ウイルス検知件数	38件
サーバ台数	49台
ネットワーク拠点数	38拠点
ネットワーク機器台数	170台
ヘルプデスク問合せ件数(トラブル・問合せ・アカウント登録等)	6,901件

2 内部統合情報システムの稼働状況

システム名	課名	業務内容	稼働年月	
コンテンツマネジメントシステム(CMS)	秘書広報課	ホームページの編集・管理	H18. 2 (H23. 8入替)	
総合事務支援システム	文書管理システム	総務課	文書登録・修正・削除・文書検索	H17. 10 (H22. 4入替)
	人事給与庶務事務システム	人事課	勤務関係(庶務事務・給与・臨時嘱託・人事・研修・健康)	H17. 10 (H22. 7入替)
	職員ポータル	情報管理課	メール・スケジュール・掲示板・全庁ライブラリ・職員電話帳・アンケート	H11. 9 (H22. 7入替)
管財課		施設予約	H12. 2 (H22. 7入替)	

情報管理課

システム名	課名	業務内容	稼働年月
統合型GISシステム	情報管理課	共用空間閲覧	H15. 3
住居表示システム (統合型GISサブシステム)	市民課	住居表示台帳作成支援	H15. 3
道路維持管理システム (統合型GISサブシステム)	道路課	道路維持管理作業支援	H22. 4
建築確認システム (統合型GISサブシステム)	建築指導課	建築確認作業支援	H15. 3

財務会計システム	情報管理課 財政課 管財課 会計課 教育企画課	予算編成	H11. 10 (H24. 10入替)
		予算執行管理	H12. 3 (H25. 3入替)
		契約の管理・検索	(H25. 1入替)
		備品の管理・検索	(H25. 3入替)
		学校備品の管理・検索	H12. 4 (H25. 3入替)
会議録検索システム	議会事務局	会議録の検索	H12. 11

3 電子申請の実績

(件、人)

年 度	21	22	23	24	25
手続数	30	20	22	18	26
申請件数	1,266	754	1,580	1,545	1,983
利用者登録数	16,269	43,429	61,744	51,352	51,606

【25年度手続数・申請件数内訳】

内訳	件数(件)	内訳	件数(件)
自転車安全利用講習会申込	656	「遊び」を学ぼう！パパと子講座	20
誕生記念樹のプレゼント申込	176	井の頭自然文化園動物観察教室 申込	1
武蔵野 耐震フォーラム 講演会	3	遠野市 家族ふれあい自然体験	7
武蔵野市胃がん検診申込	160	遠野市との児童交流	1
武蔵野市子宮がん検診申込	23	憲法月間記念行事講演会「明日につなぐ命」	1
武蔵野市歯科健康診査申込	159	骨粗しょう症予防教室秋期申込	18
武蔵野市若年層健康診査申込	45	骨粗しょう症予防教室春期申込	23
武蔵野市大腸がん検診申込	111	親子棚田体験	3
武蔵野市乳がん検診申込	405	市報むさしの「市民伝言板」掲載申込書	7
武蔵野市肺がん検診申込	69	飼い犬の死亡届	3
家庭教育支援講演会～「遊び」で学んで子どもは育つ～			17
子育て中の方のためのモーニングコンサート「I GET REQUEST」～初夏の風にシルキーボイスをのせて～			36
子育て中の方のためのモーニングコンサート～春の風にのって～			25
食育講演会「タニタ食堂に学ぶ満腹ヘルシーレシピのコツ」			13
市民活動促進事業「やってみよう！じぶんごとプロジェクト」第2弾 「まなんで つながって まちづくり」			1

－武蔵野市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例－